

みやぎ DX 推進ポリシー
Miyagi DX Promotion Policy
(2025~2027)
【別冊】
【第 1.1 版】

DX で実現する、未来に向かって活力あふれる暮らしやすい宮城
～あらゆる分野でデジタル技術をフル活用～

目次

個別施策・主な重要業績評価指標（KPI）	2
1 暮らしの DX	2
（1）子育て支援	2
（2）教育の充実	3
（3）社会参画の促進	5
（4）文化振興・生涯学習・スポーツ振興	6
（5）医療・福祉の充実	8
（6）安全安心の確保	10
2 産業・地域の DX	13
（1）中小企業支援	13
（2）雇用の確保・産業人材の育成	15
（3）農林水産業の振興	17
（4）観光・商業の振興	20
（5）移住定住・地域振興	21
（6）環境保全・エネルギー	22
（7）インフラ管理	23
3 行政の DX	25
（1）市町村との連携	25
（2）デジタル人材の育成	26
（3）行政手続のオンライン化・キャッシュレス化	27
（4）マイナンバーカードの普及・利活用	30
（5）環境整備・情報セキュリティ対策	31
（6）働き方改革・業務効率化	34
（7）情報システム最適化・データ利活用	36

個別施策・主な重要業績評価指標（KPI）

取組方針に基づいて、個別施策と主な重要業績評価指標（KPI）を設定しています。個別施策と主な重要業績評価指標（KPI）は、宮城県情報化政策推進本部において進捗管理と評価を行い、毎年度内容の見直しを図っていきます。

1 暮らしの DX

（１）子育て支援

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
周産期医療情報システムの運用	医療機関や消防本部が周産期母子医療センターの空床情報等を確認できるシステム「宮城県周産期医療情報システム」を運用する。	デジタル技術の活用により、周産期救急患者の受入れ先確保等を行うことで、周産期救急搬送の効率化を図る。	保健福祉部	医療政策課
ひとり親家庭等就業支援講習会の実施	ひとり親家庭の父母等の就業機会の拡大と自立促進を図るため、就職等に必要パソコンの知識技能が習得できるよう、講習会を実施する。	マイクロソフトエクセル・ワードのスペシャリストレベルの修了を目指す。	保健福祉部	子ども・家庭支援課
ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーの早期発見・支援につなげるため、当事者への支援にあたるピアサポート等相談支援体制の構築を実施する。R6 から LINE による相談受付を実施している。	ヤングケアラーを早期発見し、支援につなげることができる相談支援体制が構築されていること。	保健福祉部	子ども・家庭支援課
児童相談所音声マイニングシステムの導入	児童相談所に音声認識システムを整備して定型業務を効率化することにより、職員の負担軽減を図るとともに、児童・家庭への専門的な援助活動など、児童相談所の機能強化を図るもの。	文字化された電話記録について、音声聞き直ししながら記録を作成できるため、電話を受けた職員が集中して対応に当たることができる。	保健福祉部	子ども・家庭支援課
児童虐待防止のための SNS 相談の実施	子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、虐待の芽を摘むことができるように、SNS（LINE）を活用した相談窓口を開設し、よりアクセスしやすい相談ツールとして構築する。相談には心理士などの有資格者が対応し、緊急性が高い案件や重大な案件は、児童相談所へ繋ぐこともできる	幅広く SNS 相談を知ってもらい、家庭や家族関係などの悩みを気軽に相談できることを目的とする	保健福祉部	子ども・家庭支援課
子ども総合センター附属診療所電子カルテシステム導入	子ども総合センター附属診療所（名取）及び各診療室（大崎・石巻・気仙沼）に電子カルテシステムを導入し、カルテの管理や電子化している診療報酬事務への対応などクリニック業務の効率化を図る。	診療件数が増加傾向であるため、対応する職員の負担軽減と業務の効率化を目的とする	保健福祉部	子ども・家庭支援課
みやぎ結婚応援・子育て支援パスポート事業	結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を推進するため、これまで実施してきた子育て支援パスポートの充実に加え、新婚夫婦等を対象にした結婚応援パスポートにも連携して取り組む。	民間も含めた社会全体で結婚や子育てを応援する気運醸成と、新婚カップル等の経済的負担の軽減を図る。	保健福祉部	子育て社会推進課

結婚支援事業（AI マッチングシステム）	令和 3 年度から AI マッチングシステムを導入したことで、会員自らによるお相手検索やお見合い申込み、AI による相性の良い可能性のあるお相手の紹介が可能となり、結婚を希望する男女の出会いの機会増加を図る。	宮城県の合計特殊出生率は、平成 14 年以降 22 年連続で全国値を下回り、令和 5 年度は全国 45 位の 1.07 と深刻な状況が続いている。出生率低下の要因として上げられる「未婚化・晩婚化の進行」に対応するため、AI マッチングシステムを活用し、若い世代の出会いの機会増加を図る。	保健福祉部	子育て社会推進課
----------------------	--	---	-------	----------

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
①マイニングシステムにより業務が改善したと感じた職員の割合（％） ②マイニングシステムにより他の業務に振り分ける時間が増えたと感じる職員の割合（％） 【児童相談所音声マイニングシステムの導入】	①47.8% ②34.8%	①80% ②80%（R9）
みやぎ結婚・子育て応援パスポート登録店舗数（結婚／子育て）（店舗） 【みやぎ結婚・子育て応援パスポート事業】	3470 店舗	4,200 件（R9）
AI マッチングシステムを活用したみやぎ結婚支援センターの会員登録者数(人) 【結婚支援事業（AI マッチングシステム）】	1,427 人	2,200 人（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（２）教育の充実

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
みやぎ「学びの DX」推進事業	１．「動画で分かる『授業改善 x 学びの DX』」の配信 ２．みやぎ「学びの DX」推進アドバイザーの派遣 ３．みやぎ「授業改善 x 学びの DX」推進フォーラムの開催	「個別最適な学びに関するモデル事業」の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びの DX」に向けた上記にある 3 つの取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進します。	教育庁	義務教育課
総合教育センターの情報教育研修の充実	I C Tを活用した実践的な指導力を高める研修を実施し、児童生徒の情報活用能力育成に資する授業 D X や校務の効率化による校務 D X を推進する。	教員の I C T 活用指導力の向上により、児童生徒の学力向上や情報活用能力の育成を図り、教育 D X を推進する。	教育庁	教職員課(総合教育センター)
ネットパトロール	インターネット上のパソコンのサイト及びスマートフォン、携帯電話等のサイトの内、無料掲示板、プロフィール開設サービス等少なくとも 1 校につき 1 0 0 ドメイン以上を対象として、2 つ以上の検索エンジンや目視によりパトロールするもの。ページ間のリンクをたどる等して、学校が運営する公式サイトとは無関係でありながら学校名や学校の略称等が表記されていたり、公式サイトとリンクされていない公開されたサイトで、当該学校の児童生徒に関する書き込みや画像の掲載等（問題投稿等）のあるサイトを広範囲に検出し、児童生徒の生	インターネットやスマートフォン等の情報端末の利用における情報モラルを身に付けさせるとともに、「ネット依存」や「ネットいじめ」等の原因になりうる掲示板やプロフィールサイト、SNS の利用実態についてネットパトロールを実施することで、自殺をプロフィールにほめめかす記載などを早期に発見し、自死の未然防止に役立てるとともに、各校に問題のある書き込み等について情報を提供し、児童生徒の健全育成を図る。	教育庁	高校教育課

	命及び健康を脅かす事態の発生を未然に防止する。			
I C Tを活用した心の健康観察	不登校やいじめ等の問題が多様化する中において、生徒が自身の変化に気づき、必要に応じて、直接オンラインで相談できるアセスメントツールを導入することで、生徒の相談窓口の選択肢を増やすとともに、生徒のSOSを早期発見する。	生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、自死をはじめとする生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。	教育庁	高校教育課
DXハイスクール	遠隔授業やデジタルものづくりなど生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動を促進するためのI C T機器等の環境整備及び専門人材講師による研修会の実施。	情報、数学等の教育を重視するデータサイエンスを意識した探究活動を実施し、I C Tを活用した探究的・実践的な学びを強化する。	教育庁	高校教育課
ICTを活用した学びの共創推進事業	生徒1人1台端末環境下におけるI C Tを活用した、S T E A M教育等の教科等横断的な授業や探究的な授業づくりを推進するもの。	・教員のICT活用指導力の向上 ・高校段階におけるデジタル分野を支える人材の育成	教育庁	高校教育課
みやぎ学力状況調査分析システムの整備	慶應義塾大学S F C研究所と連携し、公立高校の生徒の学力状況調査のデータを各校が指定ウェブサイトへ直接アップロードし、多角的な分析を可能にする。	全職員が自校のデータにアクセスできるようにすることで、生徒の実態把握が容易にでき、学習指導及び授業改善に役立てる。	教育庁	高校教育課
教育DX推進プロジェクト事業	日本語を母語としない生徒への日本語の授業や、専門性の高い授業等について、ICTを活用して複数の高校間で授業を共有・補完し、生徒の多様な学習ニーズに対応するもの。	生徒の学びの選択肢を維持又は増加させることで、個別最適な学びの実現と、学校の枠を超えた協働的な学びの実現を図る。	教育庁	高校教育課
ウェブ出願推進事業	これまで紙で行ってきた県立中学校、中等教育学校及び公立高校の入学者選抜における出願手続きや、受験校での合格発表確認及び県収入証紙による選抜手数料等の納付をクラウド型のウェブ出願システム（インターネットを活用した出願システム）を導入し、オンライン化することで、利用者の利便性の向上や手続きの簡素化及び効率化を図る。	ウェブ出願システムの導入により、願書や調査書等の出願書類をすべて電子化し、オンラインで提出できるようにするとともに、選抜手数料等のオンライン決済や可否結果をシステム上で確認可能とすることにより、利用者の利便性の向上及び業務負担の軽減を図ることを目的とする。また、業務負担軽減により捻出された時間を、在校生への学習指導や相談対応に充てることで、教育の更なる充実を図る。	教育庁	高校教育課
採点業務デジタル化推進事業	すべての県立高校及び県立中学校に、デジタル採点支援システムを導入する。また、県立全日制・定時制高校における入試業務で使用する入試版システムを開発し、各校に導入する。	採点業務デジタル化によって採点及び集計時間を縮減することで、生徒と関わる時間の確保を実現する。また、得点データを分析することで、生徒の実態に即した授業改善の促進を図り、生徒の学びの質を向上する。	教育庁	高校教育課
特別な支援を要する児童生徒に対するI C T活用教育推進事業	県教委がモデル校（以下「事業実施校等」という。）を指定し、事業実施校等と連携しながら特別支援学校等におけるI C T機器を活用した教育実践を推進する。 1）県教委は、専門的な知識及び技能を有するI C T支援員を配置する。 2）県教委は事業実施校等に、実践	1）障害のある児童生徒の教科指導におけるI C T機器活用推進による学校教育の質の向上や、切れ目のない学びと学習の質を確保するために、個別最適な学びの提供と在籍校とのつながりと学習の継続を図る。 2）障害の状態により学校行事等に参加できない児童生徒に対し、I C T機	教育庁	特別支援教育課

	上必要となる機器、教材等を整備する。 3) 事業実施校等は ICT 機器を活用した、実践事例を集積し成果と課題について検討する。担当者等による連絡会を開催する。	器を活用し多様な経験を積ませ、学校生活、社会生活を充実させる。 3) ICT 機器活用による教師の教材作成等の業務軽減や、入退院にかかる手続き及び学習支援等の業務改善を図る。		
--	---	--	--	--

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
みやぎ学力状況調査 質問紙調査「授業の中で、生徒がタブレットやパソコンなどの I C T 機器を使用していますか。」の割合 【ICT を活用した学びの共創推進事業】	69.0%	70% (R7)
「採点や成績処理に係る時間が多く、教材研究や生徒の学習状況の分析の時間の確保が難しい」と回答する教員の割合 【採点業務デジタル化推進事業】	55%	48% (R8)
①病気療養中の児童生徒に係るオンライン教育の相談件数（件） ②児童生徒が AI ドリルを活用して主体的に学習に取り組む割合（%） 【特別な支援を要する児童生徒に対する I C T 活用教育推進事業】	①6 件②46.6%	①10 件②65% (R7)
授業に I C T を活用して指導する能力（%） 【総合教育センターの情報教育研修の充実】	74.7% (R5)	90% (R9)

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（３）社会参画の促進

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
宮城県コンテンツマネジメントシステム導入事業	コンテンツマネジメントシステムによりホームページを運営することで、J I S 規格で定められたアクセシビリティを確保するとともに、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図りながら、県政情報を発信する。	情報発信の基盤として、安定稼働により、迅速な情報発信と全ての人が等しく正確な情報を入手できる環境を目指す。	総務部	広報課
広報アプリ導入事業	デジタル身分証アプリを活用し、県民の属性やニーズに応じた県政情報の発信を行う。	県民一人一人に合った情報をタイムリーに提供し、効果的な広報活動による県民の利便性向上を図る。	総務部	広報課
県民アンケートアプリ推進事業	マイナンバーカードの個人属性（氏名、住所、生年月日、性別）を利用した「デジタル身分証アプリ」のミニアプリの 1 つとして、県民アンケートアプリ（以下「アンケートアプリ」という）の導入を行うもの。	アンケートへの回答をスマートフォン上でできるようになることから、気軽に県政に参加できる機会が創出され、県民ニーズの機動的な把握・分析が可能となる。加えて回答者の個人属性の把握・分析が可能となることで、全庁的な EBPM（証拠に基づく政策形成）の推進にもつながる。	企画部	総合政策課
N P O と多様な主体をむすぶポータルサイト「みやぎ N P O 情報ネット」	N P O 団体等が「みやぎ N P O 情報ネット」を活用することにより、自らの活動状況やボランティア募集情報等を広く発信することができる。また、N P O 活動に興味・関心のある方々や企業に充実した情報の提供を行うとともにサイトを通じたボランティアのマッチングを支	N P O 活動に参加したい人や N P O と協働したい企業・行政にとって必要な情報が得られやすくなるとともに、N P O 活動への多様な主体の参画が促進される。	環境生活部	共同参画社会推進課

	援し、N P O 活動への参画を促進する。			
宮城県に就職し、住み続ける女性のためのポータルサイト「ずっと宮城」	女子学生への、県内での就職や生活の充実に結びつく情報として、女子学生への広報・周知を強化する。県内で女性活躍に取り組む企業や、地域で活躍する女性などを紹介する。	女子学生の約半数が就職を機に県外へ転出している背景から、みやぎの女性が豊かで生き生きと生活することができるよう、県内に定着しやすい環境の整備を促進する。	環境生活部	共同参画社会推進課
動物マッチングサイト	行政と県民が相互に活用可能なウェブサイトの構築により、新たな飼い主探しを行う動物と譲渡希望者を効率的にマッチングする。	行政を介さず県民同士による譲渡を促進するとともに、犬及び猫の引取り数の削減を図る。	環境生活部	食と暮らしの安全推進課
外国人県民の地域社会への適応力向上につながるオンラインを活用した日本語講座等の開催	時間的・地理的制約により地域日本語講座等に通うことができない日本語学習希望者に対して、オンライン等を活用して日本語学習の機会を提供する。	日本語学習を希望するすべての県内在留外国人に日本語学習の機会を提供する。 市町村または市町村国際化協会等が実施する地域日本語講座が開催されている地域がある一方で、地域に日本語講座が開催されていない地域（以下、「空白地域」という。）がある。空白地域に在住する外国人に対しても、日本語学習及び日本人との交流の機会を提供することにより、日本社会における適応力及び共助力の向上を図る。	経済商工観光部	国際政策課
県議会のホームページの運営	県議会の情報発信を充実させるため、ホームページを活用し、本会議等のインターネット中継や録画映像の配信を実施する。また、会議録検索システムを用いて本会議等の会議録をオンラインで公開し、県民が県議会の情報を容易に入手できる環境を整備する。	インターネット中継や会議録のオンライン公開を通じて、議会情報の提供に努め、県民に広く開かれた県議会を目指す。	議会事務局	政務調査課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
デジタル身分証アプリによるアンケート回答者数（人） 【県民アンケートアプリ導入事業】	86,755 人	12,500 人 (R8)
みやぎ N P O 情報ネットボランティア等マッチング件数 【N P O と多様な主体をむすぶポータルサイト「みやぎ N P O 情報ネット」】	112 件	300 件 (R9)

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（４）文化振興・生涯学習・スポーツ振興

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
人材バンクシステムを活用した地域クラブ等における指導者確保	学校部活動の地域移行に当たっては、指導者確保が大きな課題となっていることから、オンラインでの人材バンクシステム「みやぎキラリ☆NEXT」の登録者数増に向けた取組を実施することで、	指導者を探している地域クラブが当システムを使うことによって、指導者を確保することで、学校部活動の地域移行を推進する。	企画部	スポーツ振興課

	指導者と地域クラブ等とのマッチングを支援する。			
古文書のデジタル化の推進	県図書館所蔵の和古書・古絵図類等の貴重資料のデジタル画像を作製し、貴重資料が持つ情報及び価値を利用者に提供できるデジタルアーカイブ等の環境整備を推進する。	デジタルアーカイブでの画像の公開により、県図書館への来館・非来館を問わず、広く県民の郷土の歴史・文化への理解の促進と調査研究に寄与する。	教育庁	生涯学習課
図書情報のネットワーク化の推進	デジタル技術を活用し、宮城県図書館におけるサービスの付加価値向上を図るとともに、県内全市町村が参加している「宮城県図書館情報ネットワークシステム」(MY-NET) による連携体制を充実させ、県図書館及び市町村図書館等を含めた全県への図書館サービスの向上と、図書資料の横断検索など県民へのより一層のサービス向上を図る。	宮城県図書館を中核とした市町村図書館等とのネットワーク体制の充実を図るとともに、県内全域の図書館サービスの充実・向上を図る。	教育庁	生涯学習課
みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施	高校や大学等と連携し、IT 関連の講座を実施する。	受講者の情報セキュリティ意識や情報リテラシー等の向上につなげる。	教育庁	生涯学習課
生涯学習情報の利活用の推進	生涯学習情報サイト「まなびの WEB 宮城」を活用し、講座情報や活動事例等の掲載、情報発信を行う。	だれもが、いつでも学べる環境整備を目指し、県内のあらゆる生涯学習情報を一元的に提供する。	教育庁	生涯学習課
東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業	東北歴史博物館が収蔵する約 12 万件を超える資料をデータベース化し、特に重要な資料情報を公表するとともに、研究成果やイベント情報など博物館情報を発信する。	タイムリーな情報発信や収蔵資料の公開などにより、博物館のさらなる魅力向上を図る。	教育庁	文化財課（東北歴史博物館）
博物館利用情報を活用した地域活力向上事業	東北歴史博物館が発行するレシートに、連携団体のイベントなどをお知らせする QR コードを掲載するレシートキャンペーンを実施し、相互の利用促進を図る。	東北歴史博物館を通じた地域連携を図ることで、博物館を中心とした地域全体の賑わいを創出する。	教育庁	文化財課（東北歴史博物館）

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
実施連携団体からの実施申請数の実数（件） 【博物館利用情報を活用した地域活力向上事業】	24 件	90 件（R8）
まなびの WEB 宮城閲覧数（ページビュー数）（件） 【生涯学習情報の利活用の推進】	47,766 件	57,600 件（R9）
地域クラブ活動指導者人材バンクシステムを利用したマッチングの成立件数（件） 【人材バンクシステムを活用した地域クラブ等における指導者確保】	2 件	30 件（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(5) 医療・福祉の充実

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
救急搬送情報共有システムの運用	仙台医療圏の消防本部（救急隊）や救急医療機関が入力する情報により救急搬送の効率化を図るシステム「宮城県救急搬送情報共有システム」を運用する。	実績値は延伸傾向にあり、目標値（全国平均）も同様となっている。システムの効果的な運用によって目標達成に努める。	保健福祉部	医療政策課
デジタル身分証アプリ健康増進ミニアプリ「みやぎ健康ワーク」	歩数が計測できるアプリを提供することにより、県民の日々の健康づくりの一助とする。	ランキング等の機能を活用することにより、楽しみながら運動量を増やし、県民の健康増進を図る。	保健福祉部	健康推進課
生活習慣病予防のための啓発ツール（健康増進アプリ）実証事業	本県におけるさまざまな健康課題の解決に向け、自然と健康づくりに取り組めるよう、スマートフォン用健康増進アプリを国民健康保険加入者向けに導入するもの。	健診結果の可視化、健康情報の提供により、利用者に対して健康への意識付けや自発的な健康づくりの取組を促す一方、行政においてデータ分析結果の活用による地域の課題を反映した健康施策を行う環境を整える。	保健福祉部	健康推進課
みやぎのデータヘルス推進事業	保健・医療・介護等に関するデータを総合的に収集・分析し、県民の健康課題等を明確にし、保健事業の効果的な展開につなげるもの。また、ホームページ上に Excel データを集約することで医療保険者等が健康づくり等に活用しやすい環境整備を行うとともに、分析データを地域マップ化するなど分かりやすい情報発信を行う。	みやぎ 2.1 健康プラン及び宮城県食育推進プラン等の医療・健康に関する県の各計画を推進するため、県民の保健・医療・介護等に関するデータの収集・分析により、県民の健康課題やその要因となる生活習慣等を明確にするとともに、課題解決に向け科学的根拠に基づき生活習慣病の発症予防及び重症化予防対策を P D C A サイクルで展開することを目的に実施する。	保健福祉部	健康推進課
配偶者暴力被害者等支援調査研究事業【DV被害者等相談体制強化事業（メール・チャット相談）】	若年層をはじめとした性暴力被害者及び配偶者からの暴力被害者等が支援に円滑につながるよう、官民連携により SNS（メール・チャット）を活用した相談窓口を開設している。	若年層をはじめとした性暴力被害者及び配偶者からの暴力被害者等（以下、「DV被害者等」という。）が支援に円滑につながるよう、官民連携により SNS（メール・チャット）を活用した相談窓口を開設し、DV被害者等の相談体制の強化を目的とする。	保健福祉部	子ども・家庭支援課
生活保護システム	生活保護法に基づく、被保護者の保護費算定や医療・介護扶助等の給付事務の支援を行うシステムである。	正確な保護費算定や医療・介護扶助等の給付事務を行うことにより、適正な生活保護業務の推進を図る。	保健福祉部	社会福祉課
生活保護訪問支援システム	生活保護法（生活保護実施要領）により、保護の実施機関は「要保護者の生活状況等を把握し、（中略）、世帯の状況に応じ、訪問を行うこと（後略）」とされており、年間計画に基づき要保護者への家庭訪問を行っているが、情報の持ち出し等に制限があると共に、個人情報扱うことから、被保護者から提出のあった申告書に係る挙証資料の取得が難しいため、個人情報保護に関する対策をとった電子端末（タブレット端末）を使用することにより、訪問先での情報確認や記録の入	訪問支援システムを活用することにより、業務効率化を図り、被保護者への支援の充実を図る。	保健福祉部	社会福祉課

	力、通帳の写し等の挙証資料の取得が容易となり、セキュリティが担保されるとともに、記録作成等に係る時間を削減できる。			
心身障害者扶養共済制度事業	現在共済制度の管理を行っている心身障害者扶養共済システム(宮城県総合福祉システムの一部)の改修を行い、自動引き落としに対応することで利便性の向上を図る。	納入通知書を指定金融機関の窓口を持参する負担を軽減し、県民の利便性向上を達成する。	保健福祉部	障害福祉課
パソコンボランティア養成・派遣事業	障害者の福祉に理解と熱意を有し、情報通信技術に一定の知識・技能を有する者に対して研修を行うことにより、パソコンボランティアを養成するとともに、パソコン機器等の使用を支援するため、希望する障害者に対しパソコンボランティアを派遣する。	パソコンボランティアを活用することで、障害者のＩＴの利用機会の拡大や技術取得を促進し、ＩＴを活用した障害者の社会参加やＩＴリテラシーを身に付けた障害者の就労等を目指す。	保健福祉部	障害福祉課
宮城県聴覚障害者情報センター運営業務	聴覚障害者の生活に関する困りごと、悩み、不安などの相談対応、サロンや出前講座等を通じた聴覚障害者が地域に支えられる体制を構築するための事業のほか、字幕付き映像ライブラリーの貸出や、生活に関連する情報の字幕付き手話動画の作成・配信、情報誌の発行等を行います。また、来所や訪問が困難な聴覚障害者に対し、オンラインによる相談支援を実施します。	迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	保健福祉部	障害福祉課
ロボット等介護機器導入促進事業	介護事業所の職場環境改善及び業務改善に向けた介護ロボット・ICT 機器等の導入を支援するとともに、宮城県介護事業所支援相談センターにおいて、介護事業所の相談に応じた個別支援を実施する。	介護ロボット・ICT 機器の導入等による、職場環境の改善を図り、介護職員の業務負担を軽減する。	保健福祉部	長寿社会政策課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
病院収容所要時間（救急搬送時間）（分） 【救急搬送情報共有システムの運用】	48.3 分（R5） （R5 全国平均 45.6 分）	全国平均（R9）
市町村及び医療保険者等によるみやぎのデータヘルス活用の割合（％） 【みやぎのデータヘルス推進事業】	82%	100%（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(6) 安全安心の確保

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
原子力災害避難支援アプリ推進事業	・原子力災害時における避難支援アプリの導入により、円滑かつ迅速な住民避難の実現を図るもの。 ・アプリに登録したマイナンバーカード上の住所情報等を活用したプッシュ通知による避難先のお知らせ、避難所受付用 QR コードのアプリ読込後の即時避難者リスト作成、避難退域時検査等場所における検査済証の電子交付など ・令和4年度事業開始（非予算事業）。令和6年1月までに関係7市町全てで住民利用を開始。	原子力災害時における避難時間の短縮，避難者情報の正確かつ迅速な把握	復興・危機管理部	原子力安全対策課
自然災害避難支援アプリ推進事業	・「自然災害避難支援アプリ」の導入により、自然災害発生時において、住民に対し速やかに避難情報等を発信し、迅速な避難行動につなげるとともに、避難所運営の効率化や円滑化を図るもの。 ・本アプリの具体的な機能は、アプリに登録したマイナンバーカード上の住所情報等を活用したプッシュ通知による避難先のお知らせ、避難所受付用二次元コードのアプリ読込と即時避難者リスト作成、アンケート機能による被災者のニーズ把握など	自然災害発生時において、住民の迅速な避難行動につなげるとともに、避難所運営業務の効率化・円滑化を通じて自治体の負担軽減を図る。	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課
宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用	災害時における確実な防災情報の伝達、被害状況の収集など、災害発生直後の初動体制を確立するため、MIDORIのネットワーク・機器の適切な運用・保守を行うもの。	地震・津波・風水害等の自然災害における情報を迅速かつ的確に収集するとともに、災害時における県と地方機関、市町村、消防本部等で必要な各種情報を共有し、各種情報を共有可することにより災害の拡大防止を図ることを目的とする。また、防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体からの防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「防災情報共有システム」とも連携し、防災体制の強化を図る。	復興・危機管理部	防災推進課
緊急地震速報システムの運用	気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知するシステムである。システムの安定的な稼働のため、適切な運用・保守を行うもの。	県有施設利用者に対して緊急地震速報をいち早く伝達することにより、身を守る行動をとる時間の確保とそれに伴う人的被害の軽減を目的とする。	復興・危機管理部	防災推進課
震度情報ネットワークの運用	県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を収集・公表するシステムである。システムの安定的な稼働のため、適切な運用・保守を行うもの。	迅速かつ正確な震度情報の把握により、地震発生時の初動体制の確立、被害推定、応急対策の迅速化を図るとともに、震度情報の公表により、県民の不安解消や行政と住民が一体となった初動対応による地震被害の拡大防止に繋げることを目的とする。	復興・危機管理部	防災推進課

デジタル身分証アプリの提供による県民サービスの向上 (DX みやぎ推進事業)	マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリであるデジタル身分証アプリの普及拡大	デジタル身分証アプリの普及を促進し、災害時および平常時の双方において、県民サービスの向上に取り組むもの。	企画部	デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリ運営支援業務 (デジタル身分証アプリ基盤強化事業)	デジタル身分証アプリの普及拡大に向けて大きな効果が期待できる地域ポイント事業を効果的・効率的に実施する体制を構築する。	宮城県によるデジタル身分証アプリを活用した県民サービス提供に必要な業務として、当該アプリを活用したデジタル地域ポイント「みやぎポイント」事業における精算等の参加店舗調整業務及び当該アプリを活用した各種サービスに関するコールセンターや相談会の運営を行うことにより、円滑かつ効率的に当該アプリの運営支援を行う。	企画部	デジタルみやぎ推進課
犯罪等から青少年を守るためのインターネット安全利用の推進	インターネット安全利用啓発リーフレットの作成・配布、広報啓発DVDの貸出、啓発動画配信、インターネット安全講話などを通して、スマートフォン等のフィルタリング普及、利用上のルールづくり等の推進を図る。	青少年が安全にインターネットを利用できる環境を整備する。	環境生活部	共同参画社会推進課
消費生活相談、啓発、情報提供	県民から、インターネット関連の相談をはじめとした消費生活全般に関する相談や苦情を受け付け、助言、あっせん、他機関紹介などの適切な処理を行う。また、消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報誌などの各種広報媒体を活用し、啓発や情報提供を行う。	消費者トラブル未然防止のために迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信を行い、県民の消費生活の安定と向上を図る。	環境生活部	消費生活・文化課
被災地域記録デジタル化の推進	東日本大震災に関する記録や資料等をアーカイブで保存・公開することが可能となり、インターネット上で広く公開する。	東日本大震災に関する記録・資料等を収集・保存し、インターネット上に公開することにより、震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、防災・減災対策や防災教育等に寄与する。	教育庁	生涯学習課
サイバー犯罪対策推進費	日々深刻化・巧妙化するサイバー空間の脅威に対処するため、専門的な知識や技能を備えた人材の育成を進めるほか、サイバー犯罪捜査に資する装備資機材を整備し、捜査力の強化を図る。	・サイバーセキュリティ講演による県民のサイバーセキュリティ意識の向上 ・サイバー人材の育成 ・サイバー犯罪捜査に資する資機材等の整備拡充	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課
「みやぎSecurityメール」による情報発信	自主防犯活動の推進、県民の防犯意識の高揚等を目的に「みやぎSecurityメール」による「犯罪発生情報」や「防犯対策情報」などの提供を行います。		警察本部	生活安全部生活安全企画課
県警ホームページの運営	県民の期待と信頼に応える警察活動の推進の一環として、県警ホームページにおいて積極的に治安情報を提供する。	過去の治安情勢に加え、各種犯罪を未然に防止し、県民の自主的な防犯意識を高め、警察と県民が一体となって治安対策を推進し、安全安心な地域社会の実現を目指す。	警察本部	総務部広報相談課
ICT人材育成の推進	最新の専門的知見を有する民間企業等が実施するICT研修等をICT担当職員に受講させることにより、情報システムの企画、構築及び保守並び	情報システムの企画、構築及び保守並びに情報セキュリティ対策等の実務を担う高度専門人材のデジタルリテラシー向上やデータ活用などに関する人材の技術レベルの維持・向上を図り、情報管理に携わる人材に対して求	警察本部	総務部情報管理課

	に情報セキュリティ対策等の実務を担う専門人材の継続的育成を図ります。	められる資質の醸成及び情報システムの企画立案・情報セキュリティインシデント等に対応できる人材の育成を行います。		
--	------------------------------------	---	--	--

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
デジタル身分証アプリの登録者数（人） 【デジタル身分証アプリの提供による県民サービスの向上】	658,815 人 （R7.3.31 時点）	1,100,000 人 （R9）
サイバー犯罪捜査に資する装備資機材による 解析件数 300 件以上／解析待機日数 1.1 日以下 【サイバー犯罪対策推進費】	解析件数 609 件 ／解析待機日数 0.72 日	解析件数 300 件以上 ／解析待機日数 1.1 日以下 （R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

2 産業・地域の DX

(1) 中小企業支援

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
DX 関連スタートアップ支援事業	デジタル技術を活用して社会課題解決に資する革新的なビジネスプランを持つ起業家が県内外から集う「Miyagi Pitch Contest」を中核に据え、若者が世界を狙う起業家を目指すきっかけづくりや、登壇者に対する支援、地域ゆかりの起業家などとの交流・ネットワーキングを図るため、下記事業を実施する。 (1) Miyagi Pitch Contest 開催事業、(2) 交流イベント開催事業、(3) フォローアップ支援事業、(4) 学生向けイベント開催事業	アントレプレナーシップが旺盛な人々を惹きつけるチャンス溢れる地域社会を構築するため、DX 関連スタートアップ離陸の場を創出するとともに、その後の更なる飛躍に向けた重層的な支援策と関係者間のネットワーク形成を図る。	企画部	産業デジタル推進課
産業デジタル化支援事業	中小企業等の経営者や担当者向けにデジタル技術利活用に関するセミナーを開催するとともに、中小企業等におけるデジタル人材育成支援として自社の DX 推進プラン策定に向けた研修や、個別課題の解決をテーマとした実践的な研修を実施する。	各産業分野における生産性の向上や高付加価値化に資するため、デジタル化・DX に関する意識を醸成や情報発信及び人材育成を図る。	企画部	産業デジタル推進課
みやぎ IT 商品販売・導入促進事業	県内 IT 企業が開発した優れた商品について、県が「みやぎ認定 IT 商品」に認定し、販売促進計画の策定や販売促進活動を支援します。また、地域の産業が求める IT 商品の開発・改良を支援します。	宮城県産の優れた IT 商品が広まることで、ソフトウェア版みやぎブランドの確立を図る	企画部	産業デジタル推進課
先進的デジタル産業振興支援事業	県内企業におけるデジタル技術による業務の変革 (DX) を推進するため、県内 IT 企業との交流を促進するとともに、ICT ポータルサイトの運営により県内 IT 企業の知名度向上を図るなど、産業の ICT 化を推進します。また、AI・IoT を用いた新ビジネスの創出・実証を支援し、県内 IT 企業の新規領域への参入を促進します。	県内におけるデジタル技術を活用した新ビジネス創出等を支援する	企画部	産業デジタル推進課
自動車産業ものづくり DX 普及促進事業	最新 BEV を題材としてデジタル設計技術を活用したリバースエンジニアリングの伴走支援を行うことにより、地域の自動車産業におけるものづくり DX を推進する。	・地域の自動車産業におけるデジタル設計技術の普及。 ・デジタル設計技術を活用することによる地域企業の自動車産業への提案力強化。	経済商工観光部	自動車産業振興室
テック系スタートアップ成長支援事業	東北大学発等のテック系スタートアップと支援機関の具体的なマッチングの実施や、スタートアップ関連イベントの開催、仙台市・東北大学等と連携し設置した支援拠点の活用等といったテクスタ宮城の運営を通して、スタートアップの成長支援や地元定着、地域に	県内のスタートアップ及び企業の成長支援を行い、スタートアップと地元企業の連携による新たな企業価値の創造、そこからつながる県経済の持続的な成長・発展を目指す。	経済商工観光部	新産業振興課

	おけるスタートアップ支援の機運醸成を図る。			
ものづくり中小企業 “生産性向上実現” DX戦略推進事業	今後の県内ものづくり産業を牽引していく中小企業を対象に、AI・IoT等の先進技術を活用した生産性向上、省力化・省人化等に向けた技術開発・導入に要する経費を助成し、取引拡大や競争力の強化を支援する。また、産業技術総合センターの相談体制の拡充と、伴走型による活用支援を実施するとともに、DXやデジタル化に対する意識・機運醸成を図るためのセミナー・ワークショップ等を開催する。	地域経済を牽引する中小企業が行う、生産性向上や省力化の取組を積極的に支援し、競争力の強化や取引拡大等を通して、県内ものづくり産業全体の成長促進を図る。	経済商工観光部	新産業振興課
中小企業のICT活用支援	ICTを利用した企業の経営効率化を支援するため、企業からの要望に基づき、ICTコーディネーター等の専門家を派遣することにより、県内中小企業の競争力の向上を図ります。	ICTを利用した企業の経営効率化が実現し、県内中小企業の競争力向上につながっている。	経済商工観光部	中小企業支援室
中小企業等デジタル化支援事業	県内中小企業等の生産性向上等を目的としたデジタル化の取組に対して、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行いデジタル化を推進するもの。	中小企業等のデジタル化に向けた各種支援を行い、生産性向上等に寄与する。	経済商工観光部	中小企業支援室
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	採卵養鶏・養豚生産農家の生産性向上、省力化を図るため、生産現場へのAI・IoT等先進技術の導入を支援するもの。	多様性に満ちた中小規模の養豚・採卵養鶏経営体の経営の安定と発展を図るため、意欲ある中小規模採卵養鶏・養豚生産者へICT等技術導入を支援し、畜産の労働生産性を向上させるとともに、食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築を目指す。	農政部	畜産課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
①Miyagi Pitch Contest 参加者満足度 ②資金調達・協業等に係るマッチング件数（引き合い含む） 【DX 関連スタートアップ支援事業】	①94.8% ②43 件	①80% ②6 件（R9）
県内スタートアップと他企業等とのマッチング 【テック系スタートアップ成長支援事業】	58 件	100 件（R9）
デジタル化が「ある程度進んでいる」以上の企業の割合（%） 【産業デジタル化支援事業・中小企業等デジタル化支援事業】	48.0%	60.0%（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(2) 雇用の確保・産業人材の育成

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
DX 関連スタートアップ支援事業 (再掲)	デジタル技術を活用して社会課題解決に資する革新的なビジネスプランを持つ起業家が県内外から集う「Miyagi Pitch Contest」を中核に据え、若者が世界を狙う起業家を目指すきっかけづくりや、登壇者に対する支援、地域ゆかりの起業家などとの交流・ネットワーキングを図るため、下記事業を実施する。 (1) Miyagi Pitch Contest 開催事業、(2) 交流イベント開催事業、(3) フォローアップ支援事業、(4) 学生向けイベント開催事業	アントレプレナーシップが旺盛な人々を惹きつけるチャンス溢れる地域社会を構築するため、DX 関連スタートアップ離陸の場を創出するとともに、その後の更なる飛躍に向けた重層的な支援策と関係者間のネットワーク形成を図る。	企画部	産業デジタル推進課
産業デジタル化支援事業 (再掲)	中小企業等の経営者や担当者向けにデジタル技術利活用等に関するセミナーを開催するとともに、中小企業等におけるデジタル人材育成支援として自社の DX 推進プラン策定に向けた研修や、個別課題の解決をテーマとした実践的な研修を実施する。	各産業分野における生産性の向上や高付加価値化に資するため、デジタル化・DX に関する意識の醸成や情報発信及び人材育成を図る。	企画部	産業デジタル推進課
コールセンターサポート事業	立地企業が活動しやすい環境づくりの一環として、みやぎコールセンター協議会が行う、人材募集やコールセンターに関する認知・啓発活動、人材育成などを支援し、安定的な雇用の確保と立地企業の他県流出防止を図るとともに、県内への新規事業者の進出を誘引します。	県内コールセンターの安定的な人材育成確保を図り、事業者の他県流出防止・立地を図る	企画部	産業デジタル推進課
デジタル人材採用・育成支援事業	学生等の県内 IT 企業への就業を促進するため、県内 IT 産業や企業の知名度向上を目的に教育機関と連携して行う取り組みを支援するとともに、地域の IT 企業が必要としている IT 人材の育成確保を図ります。	県内 IT 企業の人材確保・育成を図る	企画部	産業デジタル推進課
情報通信関連企業立地促進奨励事業	雇用の拡大、高度人材の地元定着、地域経済の活性化を図るため、立地時の初期投資の軽減につながる立地奨励金を交付することにより、情報通信関連企業の開発拠点の誘致を促進します。また、情報通信関連企業の事務業務オフィスの誘致を進め、事務的職業求職者の雇用のミスマッチ解消を図ります。	高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興を図る	企画部	産業デジタル推進課
民間投資促進特区 (IT 産業版) 等の活用による企業集積の促進	震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興や雇用の創出を図るため、県内 17 市町村と共同で作成した情報サービス関連産業の集積・振興を図る復興推進計画に基づき、ICT 産業の集積や地元企業の振興を図ります。	震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興及び雇用の創出を図る	企画部	産業デジタル推進課

副・兼(富っ県)みやぎマッチング促進プロジェクト	県でマッチングサイトを構築・運用することによる「公」の信用力や手数料等の負担緩和を生かし、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進することで、県内中小企業の経営基盤の強化を図る。 ○マッチングサイトの運用 ・求人掲載、求職申込 ・魅力ある募集内容への作成支援 ・面談代行やサポート、契約手続きフォロー	本マッチングサイトにより、副業・兼業人材の活用を全県に浸透させ、企業の経営課題解決の手段として、本事業終了後も県内企業に積極的に副業・兼業人材を活用すること。	経済商工観光部	雇用対策課
離職者等再就職訓練（ＩＴ関連分野）	デジタル化の進展や技術の急速な進歩、普及に対応できる専門性や創造性などを持つ産業人材の育成を図る。	離職者等を対象に、企業が求めるＩＴ関係の知識・技能を習得する委託訓練を実施し、再就職の促進を図る。	経済商工観光部	産業人材対策課
高等技術専門学校における職業訓練（ＩＴ関連分野）	デジタル化の進展や技術の急速な進歩、普及に対応できる専門性や創造性などを持つ産業人材の育成を図る。	【宮城県立白石高等技術専門学校】 ・情報処理に関する知識と技術を段階的かつ系統的に付与しながら、各種言語による実務的なプログラム設計の訓練を通して、高度な情報化社会に適応できる情報処理技術者を育成する。また、従来の情報処理等の技能・知識に加え、システムエンジニア・プログラマ・システムアドミニストレータ等の技術を備えた実践的な技能者を育成する。 【宮城県立気仙沼高等技術専門学校】 ・パソコン操作や簿記会計、税務会計、ビジネスマナーなどの知識と技能を習得する。また、基本的なＩＴスキルを身に付け、業務の自動化やＤＸへの対応など、企業が求めている幅広い人材を育成する。	経済商工観光部	産業人材対策課
障害者職業能力開発校における職業訓練	宮城障害者職業能力開発校において、ＷＥＢデザインやＯＡビジネス等に関する訓練を実施し、デジタル時代における実務を担う障害者の人材育成を推進する。	入校者を確保し職業訓練を行うことにより、障害者の情報人材の育成を図る。	経済商工観光部	産業人材対策課
みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営	本県及び東北への自動車関連産業の集積と振興を目的に、関連企業が設計・開発分野で求める人材を養成するため、主に東北に所在する大学・高専・専門学校等の学生を対象に自動車関連企業の現役技術者等を講師として、自動車の機能・構造、生産、設計・開発（ＭＢＤやＡＩ等の内容も含む）に係る研修を実施する。	理工系大学・高専等の学生を対象とした実践的な研修を実施することにより、意欲あふれる優秀な人材の養成を通じて自動車関連企業への就職を促進するとともに、本県立地企業及び県内企業の若手技術人材を確保し、自動車関連産業のさらなる集積と振興を図るもの。	経済商工観光部	自動車産業振興室
みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営	平成２１年度に産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施し、意欲あふれる優秀な人材を育成するとともに、本県（立地）企業の若手技術人材を確保することにより、高度電子機械産業の集積と振興を図る。	理工系大学生等を対象にした人材の育成・確保により、高度電子機械産業の振興を図ること	経済商工観光部	新産業振興課
ＤＸ経営人材育成支援事業	県内ものづくり企業の中核人材を対象とした、民間有識者、学術機関等によ	デジタル化・ＤＸに精通した中核人材を育成することにより、県内ものづくり企	経済商工観光部	新産業振興課

	るA I・I o T、D X戦略、情報セキュリティ等のデジタル化・DX にフォーカスした講義や実地研修を通じ、デジタル化・D Xに精通した中核人材を育成する。	業がデジタル化社会を勝ち抜く競争力の強化、成長発展等を図る。		
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。	デジタルエンジニアを養成することにより、航空機や医療、ロボット等での分野での新規参入や新産業創出に向けた県内中小企業の競争力強化を図り、優秀なエンジニアの県内への定着、県内企業等が参画する産業集積・拠点化を実現する。	経済商工観光部	新産業振興課
半導体オンデマンド講座受講促進を通じた関連人材の育成・確保	半導体オンデマンド講座の受講・修了者に対し、デジタル身分証アプリを活用した新たな支援スキームを構築するもの。	全国で展開されている半導体オンデマンド講座の受講を促進し、半導体を学ぶ機会の拡大に寄与するとともに、県民（個人）向けインセンティブ事業の利便性向上・事務効率化を図る。	経済商工観光部	半導体産業振興室

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
①（企業向け）セミナー参加人数（人） ②人材育成事業参加企業数（社） 【産業デジタル化支援事業】	①189 人 ②29 社	①200 人 ②30 社（R9）
高等技術専門校普通課程訓練生の就職率（％） 【高等技術専門校における職業訓練（I T 関連分野）】	94.4%	95%（R9）
マッチングサイトを通じた副業兼業人材と企業とのマッチング件数（件） 【副・兼(富っ県)みやぎマッチング促進プロジェクト】	51 件	150 件（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（３）農林水産業の振興

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	高度環境制御機器等の園芸 DX による生産性向上等の優良事例を横展開し、施設園芸の高度化と農業生産額の増大を図るために必要な施設及び機械等の整備又は取得を支援。	施設園芸の DX 導入による生産性向上の優良事例を横展開するとともに、労働力不足にも対応した先進的な DX 技術の導入を促進し、本県の施設園芸における DX 化を加速することで、施設園芸の底上げと高度化を図り、園芸産出額の増加を目指す。	農政部	園芸推進課
県産品デジタルマーケティング展開支援事業	県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」による県産品の魅力発信及び県内事業者の自社 EC サイトへの誘導強化を中心に、大手 EC モール内への県産品特集ページ及び EC アンテナショップ型店舗の設置、事業者向けの EC 情報交換会の開催等を通じ、県産品の更なる露出機会の創出を図るとともに、EC 化の促進と事業者のデータ活用能力の向上による販売力強化等を図ります。	（１）県産品アンテナサイトの運営における県産品の魅力発信により、首都圏以外の地域も含めた消費者と県産品の接点強化を図ることで、県産品販売事業者の EC サイトへの誘導を図るほか、購買データを収集・活用することで事業者の今後の販売戦略立案を支援する。 （２）EC モール内に県産品特集ページと EC アンテナショップ型店舗を設置・運営し、両サイトへの誘客、県産品事業者の販路拡大を図り、購買データを	農政部	食産業振興課

		収集・活用することで事業者の今後の販売戦略立案を支援し、自立的成長を促す。併せて、EC アンテナショップでは、EC 未参入事業者のテストマーケティングの場とし、EC 活用促進を図る。 (3) ECを活用している県産品販売事業者同士の横の繋がりを形成し、相互研鑽やデータ活用能力向上を図るため、事業者向けの対面形式の講座を開催する。		
デジタル技術による 仙台牛のプレミア化 プロジェクト	・DNA 情報に基づくゲノミック評価を行い、脂肪の質の高い仙台牛が生産される牛群を構築する。 ・仙台牛の交雑脂肪の形状を撮影した画像データをクラウド上で解析機関と共有し、解析により得られた特徴を新たな美味しさに関わる形質として差別化販売に活用する。	・新たな特徴を取り入れたこれまでとは違う「仙台牛」を構築することで、バイヤーの集客と、市場の活性化を図り、牛肉競り価格の上昇による農家の収入増を目指す。	農政部	畜産課
多様で特色ある県 畜産物の生産消費 促進事業 (再掲)	採卵養鶏・養豚生産農家の生産性向上、省力化を図るため、生産現場への AI・IoT 等先進技術の導入を支援するもの。	多様性に満ちた中小規模の養豚・採卵養鶏経営体の経営の安定と発展を図るため、意欲ある中小規模採卵養鶏・養豚生産者へ ICT 等技術導入を支援し、畜産の労働生産性を向上させるとともに、食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築を目指す。	農政部	畜産課
第 13 回北海道全 共出品対策事業	・県内繁殖雌牛を対象に、DNA 情報に基づくゲノミック評価を行い、個体の能力を把握する。能力の高い雌牛から第 6 区総合評価群肉牛群、第 7 区脂肪の質評価群及び第 8 区去勢肥育牛の候補牛を作出する。	・特定の形質（脂肪の質）に対して、ゲノミック評価を活用し、能力の優れる出品牛の選定を行うことで、北海道全共での上位入賞を目指すことが可能となる。 ・北海道全共で上位入賞することで、全国に仙台牛をアピールができる。さらに脂肪の質が優れた仙台牛という新たな価値観の構築や醸成を狙う。	農政部	畜産課
デジタル田園普及推 進事業	令和 4 年度に県で設置した RTK 基地局を活用した、スマート農業の普及拡大を加速化させるため、コンソーシアム設立・運営や試験研究、人材育成等を図る。	令和 4 年度に整備した R T K 基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させることを目的とするもの。	農政部	農業振興課
アグリテック活用拡大 定着事業	スマート農業機器の導入経費への助成や、技術導入・効果的な活用に向けたアドバイザーを派遣する。また、スマート農業技術の現地実証を行うと共に、最新のスマート農業技術に関するセミナーの開催や、メール等による情報発信を行う。	スマート農業技術の導入・活用を支援しながら普及拡大することで、農業生産の省力化・効率化を進め、農業経営の規模拡大や人手不足の解消などの課題解決を図る。	農政部	農業振興課
保安林台帳のデジタル 化	紙で管理している保安林台帳をデジタル化し、森林クラウドシステムに保安林台帳情報を搭載することで、森林計画図等との森林情報の一元化を図る。	保安林台帳情報を森林クラウドシステムへ搭載することで、森林情報の一元化を図り、県民等へのサービス向上と保安林の適切な維持管理及び地域林業の活性化を目指す。	水産林政部	森林整備課
宮城県総合水産行政 情報システム	本県の漁業生産状況や定置水温情報等を詳細かつリアルタイムで収集し、	自動でデータ収集をすることにより魚市場や漁業者の漁獲報告の作業負担	水産林政部	水産業基盤整備課

	永続的なデータとして蓄積します。また、本システムで収集したデータをみやぎ水産 NAVI によりインターネットで広く情報公開をします。	軽減を図ると共に、蓄積したデータを行政施策や資源管理、試験研究に活用します。		
水温・塩分自動観測ブイの運用	ICT を活用した水産業の省力化や効率化が求められている中、水温・塩分自動観測ブイを活用して、これまで乗船により行ってきた漁場環境調査の観測作業をスマート化により軽減し、漁業者へリアルタイム情報の発信を図ります。	水温・塩分自動観測ブイを活用した新たな漁場環境調査体制の推進。	水産林政部	水産業基盤整備課
水産業へのスマート機器の普及・啓発	担い手の減少や高齢化の進行等により労働力不足が問題となっている水産業分野に、アシストスーツ等のスマート機器を貸出し、その効果検証・意見収集等を行っていくことでスマート機器の普及・啓発を行う。	スマート機器の導入によって水産業の省力化を図り、生産性・経営効率の向上と漁業者等が働きやすい環境を整備する。	水産林政部	水産業振興課
宮城県森林情報提供システムの運用	地域森林計画の対象となる区域を閲覧できる GIS を構築することで、県民に森林法の対象となる区域情報を提供する。	県民が GIS で森林法の対象となる区域情報を閲覧できることで、伐採・開発等に森林法上の手続きを要する区域かを県民自らが確認できるようになるとともに、森林計画図交付に係る職員の事務負担が軽減される。	水産林政部	林業振興課
森林クラウドシステムの運用	森林法に基づく「地域森林計画」の基礎となる森林資源情報の管理のため、森林クラウドシステム上で森林簿・森林計画図を地理空間情報と紐づけて管理するとともに、クラウド化技術によって市町村等との情報共有の強化を行う。	森林クラウドシステムにより市町村等との情報共有を強化することにより、精度が高い森林資源情報の整備を進めるとともに、森林情報の活用を促進し、森林の適切な維持管理及び地域林業の活性化を目指す。	水産林政部	林業振興課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」へのアクセス数（件） 【県産品デジタルマーケティング展開支援事業】	459,702 件	750,000 件（R8）
県設置の RTK 基地局の利用 I D 数（件） 【デジタル田園普及推進事業】	228 件	251 件（R9）
スマート化取組地区数 【水産業へのスマート機器の普及・啓発】	0	3（R9）
サイト閲覧回数 【宮城県森林情報提供システムの運用】	44,935 回	40,000 回（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(4) 観光・商業の振興

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
宿泊税に係る AI チャットボット導入	令和 8 年 1 月 1 3 日より課税を開始する宿泊税について、課税対象や申告納入の方法などの宿泊者や宿泊事業者等の質問に対し、時間や場所を選ばずに即座に回答することのできる AI チャットボットを導入する。	宿泊税の制度内容に関し、宿泊者や宿泊事業者等にとってストレスなく疑問が解決でき、宿泊税制度の周知及び円滑な運用を促すとともに、職員の業務効率化を図ることを目的とする。	総務部	税務課
みやぎ観光デジタル プロモーション事業	海外向け本県の公式 WEB サイト「Visit Miyagi」を運営し、観光コンテンツの魅力を効果的に情報発信すること等により、インバウンドの更なる誘客拡大を図る。	食や体験など、インバウンド観光客の目的を的確にとらえた情報提供を行い、インバウンドの更なる誘客拡大を図ることにより、県内観光地の振興に寄与することを目的とする。	経済商工観光部	観光戦略課
宮城オルレ Web サイト	本県でプロモーションを行っているトレーニング「宮城オルレ」について、公式ホームページを整備し公開するもの。	宮城オルレを活用した県内の周遊促進を図るため、公式ホームページを公開することで広く一般に周知するもの。	経済商工観光部	観光戦略課
宮城ワーケーション 情報環境整備推進 事業	県内のワーケーションに適した宿泊施設やコワーキングスペース、観光アクティビティ等の 100 を超える施設情報を掲載したワーケーションポータルサイト「MiWork（みわーく）宮城」を保守運用することで、宮城ワーケーションの魅力を県内外に発信するもの。	新しい働き方・旅行スタイルとして関心が高まっているワーケーションの普及促進、さらにワーケーション利用者の利便性向上を図るため、ポータルサイトの構築・保守管理により、ワーケーション情報の一元化を進め、効果的な情報発信を行うもの。	経済商工観光部	観光戦略課
観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用し、観光地の駐車場や、飲食店等の観光施設の混雑状況を可視化するとともに、専用の WEB サイトを活用して情報発信することにより、観光地内での効率的な周遊を促す。	観光地の混雑状況を情報発信し、観光地内での周遊を促すことで、渋滞や混雑による滞在時間の減少を防ぎ、観光消費額の向上につなげる。	経済商工観光部	観光戦略課
みやぎデジタルフォト ライブラリー	本県の豊富な観光資源を広く紹介し、観光客の誘致を進めるため、みやぎデジタルフォトライブラリー（県内の観光地の画像の提供システム）の保守管理及びホームページの運営等を委託し、利活用の向上を図る。	観光資源を広く紹介し、旅行商品造成や観光客誘致拡大に繋げる。	経済商工観光部	観光戦略課
地域ポイント等導入 検討事業	・市町村と商工団体によるデジタル地域ポイントや商品券を発行する取組を支援するため、①割増商品券を発行するための原資、②キャンペーンの景品等として発行するポイント・商品券の原資、③広告宣伝費及びシステム利用料を一部補助する。 ・県が発行する「みやぎポイント」について、経済対策を目的とした大規模な発行を行うほか、様々な産業振興事業における活用を進め、認知度の向上を図るとともに、ポイントの効果的な利用方法を検証する。 ・県と市町村等の精算、店舗管理等に関する事務を一元的に担う事務局を設立する等、県内の自治体等が協力	・県、市町村等が給付、交付、キャンペーン等にデジタルポイントを活用するための体制が構築される。 ・ポイント利用の場となる店舗や施設の運営者、ポイントを利用する県民のデジタルポイント制度に対する理解が進む。 ・これらにより、デジタルポイントが発行者、利用者にとって利便性の高いツールとして認知され、県内に定着する。	経済商工観光部	富県宮城推進室

	して、事務経費を抑えながら継続的にデジタルポイント等を発行できる体制の構築に取り組む。			
--	---	--	--	--

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
①「みやぎポイント」アプリの登録者数（人） ②デジタルポイントを導入した市町村等の数 【地域ポイント等導入検討事業】	R7 から計測	①80 万人②4（R9）
WEB サイト（Visit Miyagi）閲覧数 【みやぎ観光デジタルプロモーション事業】	326,337 件	400,000 件（R9）
WEB サイト（ミヤギタビマップ）閲覧数（件） 【観光地周遊促進事業】	14,623 件	55,000 件（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（５）移住定住・地域振興

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
地域公共交通利活用促進事業	公共交通の維持・確保を図るため、地域の実情に応じて市町村が取り組むデマンド交通等への再編促進やキャッシュレス決済の導入等を支援する。	①市町村等が運行するバス路線や、デマンド型乗合タクシー、自家用有償旅客運送（福祉有償運送を除く。）等の新たな移動手段や新たなモビリティサービスの導入 ②先進的な IT システムの活用等による利用促進、生産性向上、新たなモビリティサービスの提供につながる事業の実施	企画部	地域交通政策課
移住・定住推進事業	宮城県移住情報サイト「みやぎ移住・交流ガイド」を運営するとともに、移住希望者がサイト内で県内自治体及び関係団体とのオンライン移住相談を予約できる Web システム（オンライン移住相談予約システム）を設置し、オンラインでの相談対応を推進する。	全国の移住希望者と県内自治体及び関係団体の移住相談窓口担当者が、場所や時間にとらわれず、オンライン上で気軽に移住相談ができる環境を整備することで、移住希望者の利便性向上、移住者数の増加及び移住者受入体制の強化を目指す。	企画部	地域振興課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
オンライン移住相談予約システムを利用した相談件数（件） 【移住・定住推進事業】	118 件	120 件（R9）
取組市町村数 【地域公共交通利活用促進事業】	3	6（R7）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（６）環境保全・エネルギー

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
環境配慮行動促進アプリ「eco チャレンジみやぎ」による環境配慮行動の促進	環境配慮行動促進アプリ「eco チャレンジみやぎ」の運用により、レジ袋の受取辞退などの身近な環境配慮行動に対し、ポイントを付与することで、環境配慮行動の実践を促すもの。	環境配慮行動の実践により、個人の行動変容の実現、ひいては、県内における民生・家庭部門からの温室効果ガスの排出量のさらなる削減を目的とするもの。	環境生活部	環境政策課
航空機騒音監視システムの構築・運用	仙台空港及び松島飛行場周辺の航空機騒音通年測定局の測定結果をオンラインで常時監視し、委託業務による解析結果を確認する。	航空機騒音通年測定局と中央局を結ぶオンラインシステムによる常時監視により、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を確認し、住民の生活環境を保全する。	環境生活部	環境対策課
宮城県ごみ拾い「見える化」ウェブサイト	清掃活動をウェブの地図上に表示し、他のユーザーと共有することができる「ごみ拾い SNS ピリカ」を活用し、県民一人ひとりによるプラスチック等ごみの発生抑制を推進する。	県民のプラスチック等ごみの発生抑制に関する意識向上と行動変容を促す。	環境生活部	循環型社会推進課
食品ロス削減推進事業	「宮城県食品ロス削減推進計画」（令和４年３月策定）で設定した食品ロス削減目標を達成するため、デジタル身分証アプリのミニアプリを活用し、食品関連事業者が消費者に向けて余剰食品に係るクーポンを発行することにより、食品ロスの削減を図る。	食品関連事業者の食品ロスを削減するとともに、消費者の意識向上と行動変容を促す。	環境生活部	循環型社会推進課
産業廃棄物処理業等管理システムの運用	廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づき、本県において許可・登録された事業者及び施設をデータベース化した当該システムを運用する。	事務の効率化及び関係機関との迅速な情報共有を可能とすることで、廃棄物処理の適正化を目指す。	環境生活部	廃棄物対策課
産業廃棄物処理実績等電子報告システム	産業廃棄物処理の透明化を図り、排出事業者が適正な処理業者を選定する際の参考とするため、処理業者の処理実績や多量排出事業者からの排出量の報告を、報告用サイト「みやぎ産業報告ネット」により受け付けて自動集計し、全県的な情報共有を図るとともに、集計結果をホームページ上で公表するもの。	産業廃棄物の排出量や処理量に係る報告の電子化	環境生活部	廃棄物対策課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
eco チャレンジみやぎエコアクション実施数（件） 【環境配慮行動促進アプリ「eco チャレンジみやぎ」による環境配慮行動の促進】	569,540 件	650,000 件（R9）
事業系食品ロス量（トン） 【食品ロス削減推進事業】	未推計(調査中)	3.9364 万トン（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(7) インフラ管理

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
宮城県河川流域情報システム (MIRAI) の運用	自治体や水防団による水防活動や警戒態勢に万全を期すために、リアルタイムで県民に水位及び雨量等の情報を提供しています。今後も水位及び雨量観測所等を適切に管理していくとともに、県民ニーズに応じた機能拡充等を図ります。	リアルタイムで県民に水位・雨量情報を提供することで水防活動や警戒態勢に万全を期する。	土木部	河川課
建設現場における ICT 技術の活用拡大	建設産業では、平成 9 年（1997 年）をピークに就業者の高齢化や後継者不足で年々高い技術力を持った技能者が減少しており、これを補うために建設現場での省力化・効率化により生産性の向上を図ることは、労働環境の改善や担い手確保につながり、建設産業の振興に極めて重要です。ICT 技術の活用拡大により建設現場での省力化・効率化を図るため、ICT 施工の普及促進や、調査設計段階からの 3 次元データを活用し、維持管理にまで活用することにより効率化するとともに、新たな担い手確保の環境を整えていきます。	建設現場における ICT 技術の活用拡大	土木部	事業管理課
建設業許可・経営事項審査の申請電子化	建設業許可申請・経営事項審査について、国が構築した電子申請システムを令和 5 年 1 月から活用し、申請者の負担軽減を図り住民サービスの向上を進めます。	建設業許可・経営事項審査の電子申請の普及、作業負担の軽減	土木部	事業管理課
CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）の整備	調査、設計から工事、維持管理に至る公共施設のライフサイクル全般にわたる各種情報を一定の標準に基づいて電子化し、ネットワークを介して、公共機関（公共施設管理者）や企業間等において交換・共有することにより、事業期間の短縮、コストの削減、生産性の向上を図る。	公共工事に係る各種情報を電子化することにより、コスト削減・生産性向上を図る。	土木部	事業管理課
衛星を活用した水道管路の漏水調査業務の発注支援	衛星を活用した水道管の漏水調査を実施することで、市町村等の水道事業者の業務の効率化とコスト削減を図るもの。宮城県及び福島県の計 12 水道事業者が調査業務を共同で発注するにあたり、宮城県は発注の業務支援を行う。	市町村等における効率的な水道事業の運営支援	土木部	都市環境課
県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	インフラ施設の維持管理において、スマートフォンのアプリ等を活用した県民参加型のシステムの導入により、異常箇所に関する情報を幅広く県民からも写真と位置情報付きで投稿していただく仕組みを構築し、異常箇所の把握の効率化、及び必要な対応の迅速化を目指します。	インフラ施設の異常の早期発見と対応の迅速化	土木部	土木総務課

道路管理 GIS システムの運用	GIS(地理情報システム)を活用した8つの道路管理システム(通行規制、道路台帳、気象情報、災害情報、苦情要望、施設情報、ウェブ公開基盤、道路情報板)を平成25年度に構築しています。このうち、ウェブ公開システムでは、道路状況(カメラ画像)の情報を提供しています。	道路管理業務の「効率化・高度化」、「行政サービスの向上」及び「緊急時業務の迅速化」	土木部	道路課
宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)の運用	降雨や土砂災害危険度等の土砂災害に関する気象情報、土砂災害警戒区域等や避難所等の地図情報等を市町村や関係機関と共有し、県民に提供する総合的な情報システムを整備・拡充することにより、迅速かつ確かな警戒・避難活動を支援し、土砂災害の減災につなげます。	土砂災害に関する各種情報提供による市町村、県民への警戒・避難活動の支援	土木部	防災砂防課
水管橋点検	○水管橋点検計画については、上工下の導水路及び送水路全ての水管橋を対象とし、令和4年度より委託業務にて、近接目視点検及びドローン等による計画的な点検を実施していく。	定期点検については、概ね5年に1度の頻度で全ての水管橋において実施することとし、点検結果に基づく「水管橋長寿命化計画」を策定し計画的な修繕等を実施していく。	企業局	水道経営課
水道管路等台帳システム	広域水道・工業用水道・流域下水道を適切に管理するために水道管路等台帳システムの運用・保守管理について実施するもの。	管路GISデータの更新やクラウドシステムの運用等を円滑に稼働し、維持することを目的に運用保守を行う。	企業局	水道経営課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
システムを利用した通報件数（件） 【県民参加型インフラ維持管理システム運用事業】	523 件	600 件（R7）
県管理道路等の通行規制情報等のウェブでの情報提供（%） 【道路管理 GIS システムの運用】	100%	100%（R7）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

3 行政の DX

(1) 市町村との連携

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳ネットワークシステム（以下、住基ネットという。）は行政機関等に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳及び戸籍の附票のネットワーク化が図られ、運用されている。 また、マイナンバー制度と密接に関連するものでもあり、マイナンバーの生成に必要な住民票コードを指定するほか、マイナンバーの付番・マイナンバーカードの交付・管理、公的個人認証システムとの通信による電子証明書の発行等が行われており、住基ネットは従来の位置づけに加えてマイナンバー制度の骨格をなす重要なネットワークシステムと位置付けられている。	住民基本台帳法に定められた国の行政機関等や地方公共団体の事務処理に関し、年間 5 億件超の本人確認情報の提供が行われている。本人確認情報の提供により添付書類の省略や、手続の簡素化が図れるため住民の利便性向上及び職員の事務負担軽減につながっている。	総務部	市町村課
市町村 DX 推進支援事業	・専門知識を有するアドバイザーが、県内市町村の「自治体情報システムの標準化・共通化」及び自治体 DX の推進を支援する。	「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に定める期限までに、県内市町村の標準化対象 20 業務に係る情報システム（「特定移行支援システム」を除く）が標準準拠システムに移行することにより、県内、ひいては国内で、標準化された基盤が整理され、効率的な行政サービスの提供が可能になる。（自治体情報システムの標準化・共通化） デジタル技術やデータ、AI 等の活用により、県民の利便性が向上するほか、市町村の業務効率化が図られ、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることが可能になる。（自治体 DX の推進）	企画部	デジタルみやぎ推進課
市町村業務システムへの自治体クラウド導入支援事業	情報システムや関連機器等は、市町村が共同調達することで経費削減につながることから、市町村の各種業務システムの共同クラウド化による事務の効率化、経費削減、災害対策の強化を図る。県と全市町村が参加する宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、市町村の共同クラウド調達のための支援を進めていく。	市町村の電子自治体化を推進する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
市町村職員への研修・行政情報化に関するアドバイス機会等の提供	民間の専門的知識を持った IT アドバイザーが市町村からの技術的相談に対する助言・指導を行い、市町村の行政情報化を支援する。また、IT アドバイザーを講師として、市町村職員を対象	専門的な知識を持った IT アドバイザーが個別対応を行う事で、市町村の行政情報化を推進する。	企画部	デジタルみやぎ推進課

	としたシステム調達・運用に関する研修の実施や、市町村が自団体の職員を対象としてセキュリティに関する研修を行う際の講師派遣を行い、情報政策やシステムに関する知識・理解を深める支援を行う。			
県と市町村によるシステム等共同導入・共同利用の検討	県が主導でデジタルツールや情報システム等の共同導入や共同利用の効果的な手法について検討し、市町村におけるデジタル化を推進する。	県と市町村がデジタルツールや情報システム等を共同導入・共同利用することにより、市町村の事務負担の軽減や経費削減を図る。	企画部	デジタルみやぎ推進課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
伴走型支援を実施した市町村数（累計） 【市町村 DX 推進支援事業】	6	10（R7）
市町村からの相談対応や講師派遣の件数 【市町村職員への研修・行政情報化に関するアドバイス機会等の提供】	5 件	5 件（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（２）デジタル人材の育成

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
庁内 DX 人材育成事業	デジタル技術やデータを活用し、県民サービスの向上、地域の課題解決と活力の創出及び職員の働き方改革等を推進していくため、令和 4 年 1 1 月に宮城県情報化政策推進本部において「宮城県職員 DX 人材育成プラン」を策定しました。全職員が DX の重要性を理解しながら、知識・スキルを習得していくための研修を実施していきます。	デジタル社会に対応した行政運営を担う職員を育成する。	総務部	人事課
デジタル人材育成	宮城県 DX 人材育成プランで定める DX 推進所属・情報政策推進所属から指定した D X 推進リーダーを対象に、研修を実施する。	研修を通じて D X 推進リーダーの育成を促し、県業務のより一層の D X 推進を目的とする。	企画部	デジタルみやぎ推進課
庁内統計データ利活用推進事業	統計データ利活用を学習・実践する庁内人材の裾野をひろげ、統計データを基にした合理的判断が課題解決に寄与する事例を徐々に増やしていくことで、組織の課題解決能力の向上を図るため、当該利活用に係る基礎知識・スキルを習得していくための研修を実施するもの。	統計データを利活用できる庁内人材を増やし、組織の課題解決能力の向上を目指す。	企画部	統計課
I C T 人材育成の推進 (再掲)	最新の専門的知見を有する民間企業等が実施する I C T 研修等を I C T 担当職員に受講させることにより、情報システムの企画、構築及び保守並び	情報システムの企画、構築及び保守並びに情報セキュリティ対策等の実務を担う高度専門人材のデジタルリテラシー向上やデータ利活用などに関する人材	警察本部	総務部情報管理課

	に情報セキュリティ対策等の実務を担う専門人材の継続的育成を図ります。	の技術レベルの維持・向上を図り、情報管理に携わる人材に対して求められる資質の醸成及び情報システムの企画立案・情報セキュリティインシデント等に対応できる人材の育成を行います。		
--	------------------------------------	--	--	--

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
DX 関連の研修受講者数（人）（各年度・延べ） 【庁内 DX 人材育成事業】	1,429 人	500 人(R7)
デジタル人材育成研修（DX 推進所属等向け研修）受講満足度 【デジタル人材育成】	100%	100%（R7）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（３）行政手続のオンライン化・キャッシュレス化

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
行政手続等デジタル化推進事業	・県が行う契約の締結において、クラウド上の電子契約サービスを導入・利用する。	・県及び契約相手方双方の利便性の向上及び業務の効率化を図る。	総務部	行政経営企画課
スマートオフィス推進事業	テレワークの推進や生産性の向上に向けて、各所属が保管する紙文書を高速スキャナー等により電子化する。	紙文書の電子化により、業務の効率化を図り、生産性の向上を実現するとともに、テレワーク推進に対応した柔軟で効率的な情報管理体制を構築する。	総務部	行政経営企画課
地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用	・地方税における各種手続きをインターネットを利用して電子的に行うことを目的として、全国の地方自治体が共同で運営する「地方税共同機構」により構築した「地方税ポータルシステム（eLTAX）」を平成 17 年度から運用しています。 ・令和元年 10 月にインターネットで全国の地方自治体に一括で納税手続き可能な「共通電子納税システム」を導入し、令和 3 年度以降は対象税目の拡大を計画する等、納税者の利便性向上への取り組みを推進しています。	規制改革実施計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）のデジタルガバメント分野「（３）新たな取組」に記載の「7. 個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引き上げ」を踏まえ、総務省でオンライン利用率引上げの基本計画を策定。 eLTAX 利用率の目標値は総務省の「オンライン利用率引上げの基本計画」に基づく。	総務部	税務課
県税の電子納付の推進	・納税者の納付機会の拡大と利便性の向上を目的として、平成 20 年度にペイジー、平成 22 年度にクレジット決済、令和元年 10 月に地方税共通納税システム、令和 3 年度にスマホ決済を導入しています。令和 5 年度以降も、地方税共通納税システムの全国共通 QR コードの導入など、更なる拡充を図っていきます。	・成長戦略フォローアップ（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）において「令和 7 年（2025 年）6 月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4 割程度とすることを目指す」とされている。 ・また、財務省においてオンライン利用率引上げに係る基本計画として、国税納付手続のオンライン利用率目標を 40%、取組期間（達成期限）を令和 7 年度末までと定め、アクションプランと	総務部	税務課

		して「国税及び地方税のキャッシュレス納付割合を向上させるため、金融機関や総務省等と定期的に意見交換を行い、協働して対応策を検討・実施することとしている。		
自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の運用	・平成30年2月から、国土交通省主体で開発された「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」システムに対応し、国土交通省・国税局・県税・県警・自動車販売店・整備協会等の関係者が協力し利用推進を図っています。また、令和5年1月から、軽OSSのサービス対象に新車購入時の軽自動車保有関係手続きが追加されました。	国土交通省のオンライン利用率引上げに係る基本計画で登録自動車の新規登録手続の利用率について、令和7年度に70%とされている。	総務部	税務課
インターネット公売	インターネットオークションサイトを利用して、公売執行機関である県税事務所が差押えた財産（不動産、自動車、動産）の公売をインターネット上で実施しています。インターネット上に公告されることにより、公売が全国に周知され、落札率及び落札価格の上昇を見込んでいます。	インターネットオークションサイトを利用して、差押財産の公売を実施することにより、公売事務の効率化を図る。	総務部	税務課
宮城県電子申請システムの運営	「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」インターネット等を活用して申請や届出ができる行政サービスを安定的に提供し、住民・企業等への利便性の向上と行政事務の簡素化及び効率化を図るものです。	国及び県のIT推進政策に基づき、電子申請の利用をさらに推進する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
行政手続のオンライン化推進	行政手続オンライン化推進方針に沿って、みやぎ電子申請サービス等を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	いつでも、どこでも、行政手続ができる環境を整備し、県民の利便性向上と業務の効率化を達成する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
AI・RPA 推進事業	AI－OCR及びRPAの庁内展開	AI－OCR・RPA等のデジタル技術を活用し、効果的・効率的な行政サービスの実現を図ることを目的とする。	企画部	デジタルみやぎ推進課
産業廃棄物処理実績等電子報告システム (再掲)	産業廃棄物処理の透明化を図り、排出事業者が適正な処理業者を選定する際の参考とするため、処理業者の処理実績や多量排出事業者からの排出量の報告を、報告用サイト「みやぎ産廃報告ネット」により受け付けて自動集計し、全県的な情報共有を図るとともに、集計結果をホームページ上で公表するもの。	産業廃棄物の排出量や処理量に係る報告の電子化	環境生活部	廃棄物対策課
半導体オンデマンド講座受講促進を通じた関連人材の育成・確保 (再掲)	半導体オンデマンド講座の受講・修了者に対し、デジタル身分証アプリを活用した新たな支援スキームを構築するもの。	全国で展開されている半導体オンデマンド講座の受講を促進し、半導体を学ぶ機会の拡大に寄与するとともに、県民（個人）向けインセンティブ事業の利便性向上・事務効率化を図る。	経済商工観光部	半導体産業振興室
入札参加資格登録の電子申請	国が示した地方自治体における競争入札参加資格審査申請書の標準書式及び電子入札システムにおける標準	現在、紙による申請を行っているものを全て電子申請で行うことにより、事業者	出納局	契約課

	化を踏まえて、入札参加資格の各種申請を郵送による紙申請からオンラインによる電子申請ができるようシステムを整備していく。	の利便性向上及び行政手続コスト削減を図る。		
宮城県電子入札システムの運用	入札における公正性・透明性の確保などを目的に導入した建設工事等電子入札システム及び物品等電子調達システムを更新するにあたり、それぞれの契約を一本化し、平成30年7月から運用を開始している。各機能の追加や見直しを行うことで操作性を改善するとともに、発注機関、入札参加者双方の事務負担の軽減と利便性の向上を図った。なお、令和7年度は現行サービス提供業務が6月末までであるため、1年間サービス提供業務の契約を延長する。また、次期システムの再構築を行うための仕様等の検討支援業務を発注し、今後の当該システムの運用コスト削減等を考慮した適切な仕様書を作成した。令和7年4月～令和8年6月まで開発・構築を行い、令和8年7月から運用予定である。	電子入札システム導入のメリットである入札参加者の移動経費等コスト縮減、事務の迅速化、情報サービスの向上と透明性の確保。	出納局	契約課
キャッシュレス決済の推進	対面での支払が発生する所属（窓口）にキャッシュレス対応の端末やセルフレジを設置するとともに、電子申請システムを通じたオンライン決済を導入する。	県民がキャッシュレス決済を利用できる環境を整備し、県民の利便性向上と業務の効率化を達成する。	出納局	出納総務課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
電子契約率（％） 【行政手続等デジタル化推進事業】	R7 から実施	60％（R9）
法人事業税・県民税等申告手続における電子申告システム利用率（％） 【地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用】	調査中	85％（R9）
電子申請サービスを利用した申請受付件数（件） 【宮城県電子申請システムの運営】	186,047 件	100,000 件（R9）
県に対する行政手続（調査対象）におけるオンライン化対応割合（％） 【行政手続のオンライン化推進】	52.9％※メールのみ含む （12.6％※メールのみ除く）	100％（R9）
キャッシュレス決済の利用率（％） 【キャッシュレス決済の推進】	22％	30％（R8）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（４）マイナンバーカードの普及・利活用

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
マイナンバーカードの普及啓発	マイナンバーカードは、身分証明書として利用できるほか、搭載される IC チップには電子証明書が格納され、さらに IC チップの空き領域には行政機関の定めにより独自利用サービスのための情報が格納できるため、様々な用途に利用が可能。利用者・行政機関ともに手続の効率化に関するメリットが大きいマイナンバーカードの普及に取り組む。	マイナンバーカードの普及により、行政手続における住民の利便性向上・行政の効率化を図る。	企画部	デジタルみやぎ推進課
電子認証基盤の運用	電子申請手続のためのインフラとして、第三者による情報の改ざんを防止し、通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを安価に提供する「公的個人認証サービス」制度の円滑な運営を図るとともに、電子証明書の普及に向けた取組を行う。また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、平成28年（2016年）1月からは電子証明書格納媒体としてマイナンバーカードが発行されている。	スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営。	企画部	デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリの提供による県民サービスの向上 (DX みやぎ推進事業) (再掲)	マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリであるデジタル身分証アプリの普及拡大	デジタル身分証アプリの普及を促進し、災害時および平常時の双方において、県民サービスの向上に取り組むもの。	企画部	デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリ運営支援業務（デジタル身分証アプリ基盤強化事業） (再掲)	デジタル身分証アプリの普及拡大に向けて大きな効果が期待できる地域ポイント事業を効果的・効率的に実施する体制を構築する。	宮城県によるデジタル身分証アプリを活用した県民サービス提供に必要な業務として、当該アプリを活用したデジタル地域ポイント「みやぎポイント」事業における精算等の参加店舗調整業務及び当該アプリを活用した各種サービスに関するコールセンターや相談会の運営を行うことにより、円滑かつ効率的に当該アプリの運営支援を行う。	企画部	デジタルみやぎ推進課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
マイナンバーカード保有枚数率（％） 【マイナンバーカードの普及啓発】	78.8%	100%（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

(5) 環境整備・情報セキュリティ対策

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
情報システムに係る業務継続計画の策定	大規模地震等の災害発生時において、県が情報システムを利用して行っている業務を可能な限り中断させず、中断した場合においても、出来るだけ早期に復旧するために必要な体制や取組について定めた業務継続計画（i-B C P）を原則、庁内各システムごとに策定します。また、計画の見直しと訓練を定期的実施します。	災害時に情報システムを早期に復旧させる。	企画部	デジタルみやぎ推進課
総合福祉システムの構築及び運用保守	マイナンバー制度を活用している保健福祉業務は、毎年、特定個人情報データ標準レイアウト等が改正されることから、全国標準的なパッケージソフトを導入することにより、法改正等によるシステム開発・改修費用を抑制するとともに行政サービスの多様化等に対応します。	システム開発・改修費用を抑制するとともに行政サービスの多様化等に対応する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
みやぎハイパーウェブの管理運営	みやぎハイパーウェブは、県の行政機関、教育機関、県警及び市町村を接続するネットワークとして、平成13年度に基本構想を策定し平成14年度に実施設計及び構築工事を実施して平成15年4月から運用を開始した。また、平成20年度、平成25年度、令和元年度、令和5年度に通信機器を更改し、ネットワークの最適化を行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うWeb会議の需要の増加を受け、令和3年度に県庁、合同庁舎、地方機関（学校、警察を除く）の回線を、令和4年度には県警からの希望により警察拠点の回線増速を実施した。	電子県庁・電子自治体を実現するにあたっての各種行政情報ネットワーク共通の情報通信基盤として安定的な運用を目標としている。	企画部	デジタルみやぎ推進課
ガバメントクラウドの運用（県共通部分）	庁内からガバメントクラウドへ接続する回線と、ガバメントクラウド内のすべてのシステムの通り道となる共通部分を構築し、運用する。	ガバメントクラウドのセキュアな環境でシステムを稼働させる。	企画部	デジタルみやぎ推進課
情報セキュリティセルフチェックの実施	情報セキュリティポリシーについて、職員が自己点検を実施することにより、情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、各所属における情報セキュリティ対策の実施を促し、情報セキュリティインシデントの未然防止を図る。	情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法を身に付けた人材の育成	企画部	デジタルみやぎ推進課
情報セキュリティ広報の実施	情報セキュリティインシデントが発生した際の注意喚起や他団体の事例、具体的なセキュリティ対策を紹介する情報セキュリティ啓発用の広報誌を発行するとともに、各情報システム担当者に対して、ソフトウェア等の脆弱性情報を提供	情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法を身に付けた人材の育成	企画部	デジタルみやぎ推進課

	することにより、職員の意識の向上を図り、情報システム等に起因する情報セキュリティインシデントの未然防止を図る。			
情報セキュリティ監査の実施	情報漏洩や不正アクセス等の情報セキュリティインシデントが多発しており、その原因も多様化、複雑化している。県が保有する情報資産を様々な脅威から保護するため、情報セキュリティポリシーに基づいて職員や専門業者による情報セキュリティに関する監査を実施する。	情報セキュリティリスクの低減、職場や職員の情報セキュリティ意識の向上。	企画部	デジタルみやぎ推進課
情報セキュリティ研修の実施	情報セキュリティインシデントの未然防止を図るため、情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法等を身に付け、それを見直す機会として新任の情報セキュリティ管理者と担当者、新規採用職員、一般職員を対象とした研修を実施する。	情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法等を身に付けた人材の育成	企画部	デジタルみやぎ推進課
総合情報ネットワークの管理運営	「行政情報ネットワークの管理及び運営に関する規程」に基づき、本庁舎及び地方機関のローカルエリアネットワークである総合情報ネットワークの運用をする。	安全かつ安定的に総合情報ネットワークを利用できるようにする。	企画部	デジタルみやぎ推進課
自治体情報セキュリティクラウドの運用	県と市町村のローカルネットワークに対する外部脅威から情報セキュリティを守っている。	外部脅威等の監視やログ分析などを行い、高度なセキュリティ対策を取り、安全に外部ネットワークを利用する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
LGWAN 整備・運用等	LGWAN の円滑な運営のため、運営主体である地方公共団体情報システム機構に対する運営負担金を負担するほか、認証局として県が行うべき維持管理等を行うもの。	総合行政ネットワーク（LGWAN）の円滑な運営を目指す。	企画部	デジタルみやぎ推進課
みやぎシニアデジタルサポート事業	シニア世代を対象に、総務省「デジタル活用支援推進事業」を活用したスマホ講習会を開催するほか、県内各地でシニア世代のデジタルサポートに関わる団体や個人の育成を行う。	シニア世代の方に、「オンラインの良さ」「デジタル技術を活用することで生活が豊かになること」を実感いただき、デジタル格差（デバイド）を解消する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
宮城県高度情報化推進協議会運営事業	産・学・官・民が会員相互の情報交換、普及・啓発活動などを通じて合意形成を図りながら各種事業を実施することにより、宮城県全体の高度情報化を一体となって推進する。	産・学・官・民が連携協力し、県全体の高度情報化を推進し、地域の活性化に寄与する。	企画部	デジタルみやぎ推進課
無料公衆無線 LAN 整備事業	無料公衆無線 LAN「みやぎ Free Wi-Fi」を県民が多く訪れる県の施設に設置・運用するとともに、連携する事業者との協働により、市町村や民間事業者（宿泊施設、店舗、観光施設）の協力を得ながら県内各地に「みやぎ Free Wi-Fi」を設置する。	無料で Wi-Fi サービスを提供することにより、災害時の通信手段の確保や観光客の利便性向上を図る。	企画部	デジタルみやぎ推進課
生活保護システム（再掲）	生活保護法に基づく、被保護者の保護費算定や医療・介護扶助等の給付事務の支援を行うシステムである。	正確な保護費算定や医療・介護扶助等の給付事務を行うことにより、適正な生活保護業務の推進を図る。	保健福祉部	社会福祉課

教育情報ネットワーク運用事業	宮城県教育情報ネットワーク（SWAN）は平成 30 年度からデータセンタを設け、帯域保証した通信回線、ネットワーク機器の保守、情報セキュリティの強化、ホームページの統一化（CMS）、アカウント及び機器情報等の集中管理体制の導入、ヘルプデスク（相談窓口）の設置、校内無線設備の導入等を行っている。 令和 5 年度からは 1 人 1 台タブレット端末環境に対応するため、更なる回線の強化、無線設備の拡充、多様化するウイルス等へのセキュリティ対策の強化等を図っている。 今後については、情報（データ）利活用促進のため、クラウドネットワークの導入に向けた検討を行う。	県立学校における教育の情報化を背景として、生徒や教員の情報活用リテラシーを育成し、学習活動における ICT を活用した教育の促進を図るために、教育現場に安定した通信環境を整備する。	教育庁	教育企画室
県議会ネットワーク及びグループウェア運営	・議員が使用するために議会のネットワークを構築する。 ・クラウド型のグループウェアを導入し、場所や端末を問わずに、議員と事務局が連絡できるようにする。	・通信手段を確立することにより、議員の政務調査能力の向上が図られるほか、各会議においてペーパーレス会議システムが利用できるため、業務効率化やペーパーレス化が図られる。 ・これまでは、FAX やメール、内部サーバーに展開した html ページ等、事務局と議員間の情報共有手段が統一されていなかったことから、グループウェアで一本化することで、事務局の業務効率化を図る。	議会事務局	政務調査課
宮城県サイバーセキュリティ協議会の運営	サイバー空間の脅威の深刻化が予想されるところ、あらゆる年代や分野におけるサイバーセキュリティ対策が急務となっている。サイバー戦略の推進を担う宮城県及び宮城県警察が連携し、県内の産学官が参加する大規模ネットワークを設立することで、最新のサイバー空間の脅威情報を円滑に共有し、全体のサイバーセキュリティの向上を図る。	最新のサイバー空間の脅威情報等を協議会員へ共有し、産学官の連携によって県内のサイバーセキュリティの向上を図る。	警察本部・企画部	サイバー犯罪対策課・デジタルみやぎ推進課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
セキュリティインシデント発生件数（件）【情報セキュリティ広報の実施】	6 件	0 件（R9）
みやぎハイパーウェブネットワーク稼働率（％） 【みやぎハイパーウェブの管理運営】	99.9%	99.9%（R9）
事業（スマホ講習会等）参加者のうち、「事業実施後、自分でデジタル機器を使って、デジタルの良さを実感した」と感じる方の割合（％） 【みやぎシニアデジタルサポート事業】	R7 から測定	90%（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（６）働き方改革・業務効率化

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
入退庁管理システム等構築事業	当該システム構築でマイナンバーカード活用による本人確認のセキュリティを維持するとともに、手続きの効率化、接触機会減によるコロナ対策を図ります。また、併せてマイナンバーカードの普及を図ります。（当該システム利用対象は県職員に限る。）	マイナンバーカードの普及・利活用及び入退庁等手続きの効率化を図る。	総務部	管財課
新総合文書システムの構築・運用	総合文書システムによる電子決裁を推進する。	電子決裁により行政文書を電子的に適正管理するとともに、業務の生産性向上、ペーパーレス、リモートワークへの対応を推進する。	総務部	県政情報・文書課
スマートオフィス推進事業 (再掲)	テレワークの推進や生産性の向上に向けて、各所属が保管する紙文書を高速スキャナー等により電子化する。	紙文書の電子化により、業務の効率化を図り、生産性の向上を実現するとともに、テレワーク推進に対応した柔軟で効率的な情報管理体制を構築する。	総務部	行政経営企画課
テレワークの運用	テレワークの制度や必要なツールを準備し、職員が場所や時間に制約されず、効率的に業務を遂行することで、業務の生産性向上や多様な働き方の実現を図る。	テレワークの運用により、業務の生産性向上や多様な働き方の実現を図る。	総務部	行政経営企画課
ノーコードツールの活用	ノーコードツールを活用して、各種照会・とりまとめ等の定型・大量に行われる事務作業をシステム化することにより、業務の効率化に取り組む。	誰でもアプリを作成できる環境を整備することで、事務業務の効率化を達成する。	総務部	行政経営企画課
ペーパーレス会議システムの運用	ペーパーレス会議システムを導入し、ペーパーレス化による効率的な会議運営を推進するとともに、コピーや保管、廃棄に関するコストの削減を図る。	ペーパーレス会議システムの運用により、業務の生産性向上とコスト削減を図る。	総務部	行政経営企画課
公用車・会議室予約管理システムの運用	公用車及び会議室の使用手続きや稼働状況の管理を行う予約システム及びマイナンバーカードを活用して厳正な管理を行う鍵管理機の運用により、管理の適正化及び業務の効率化を図るもの。	公用車・会議室予約管理システムの運用により、管理の適正化及び業務の効率化を図るもの。	総務部	行政経営企画課
生成 AI の活用推進	生成 AI サービス（ChatGPT、Copilot、Gemini 等）を導入し、文章作成・要約、アイデア出し、翻訳、プログラミングなど得意な分野で活用することで、県民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。	生成 AI の活用により、県民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。	総務部	行政経営企画課
議事録作成支援システムの運用	A I（Artificial Intelligence）を活用した議事録作成支援システムを導入し、会議記録の音声データを自動でテキスト化することで、職員の作業負担の軽減と業務効率化を図る。	議事録作成支援システムの導入により、業務の生産性向上と職員の作業負担の軽減を図る。	総務部	行政経営企画課

宿泊税に係る AI チャットボット導入 (再掲)	令和 8 年 1 月 1 3 日より課税を開始する宿泊税について、課税対象や申告納入の方法などの宿泊者や宿泊事業者等の質問に対し、時間や場所を選ばずに即座に回答することのできる AI チャットボットを導入する。	宿泊税の制度内容に関し、宿泊者や宿泊事業者等にとってストレスなく疑問が解決でき、宿泊税制度の周知及び円滑な運用を促すとともに、職員の業務効率化を図ることを目的とする。	総務部	税務課
預貯金等照会システム	滞納処分のための財産調査手法について、回答までに日数を要していた従来の紙媒体による預貯金調査を電子化することにより、回答期限の短縮及びデータによる管理を可能とし、作業の効率化につなげます。	預貯金等照会システムを利用することにより滞納整理事務の効率化を図る。	総務部	税務課
宮城県庶務業務支援システムの運用	職員の日々の勤務状況管理や手当申請などに係る事務について、定型的な事務作業や決裁事務をシステム化することにより業務の合理化を図り、効率的な行政運営を目指しています。	庶務業務支援システムの安定運用。	企画部	デジタルみやぎ推進課
AI・RPA 推進事業 (再掲)	A I - O C R 及び R P A の庁内展開	A I - O C R ・ R P A 等のデジタル技術を活用し、効果的・効率的な行政サービスの実現を図ることを目的とする。	企画部	デジタルみやぎ推進課
W e b 会議システムの活用	W e b 会議の実施環境を構築し、職員が場所や時間に制約されず、会議・打合せを実施することで、スピーディーで効率的な行政運営を図る。	W e b 会議の導入により、会議・打合せの効率化を図る。	企画部	デジタルみやぎ推進課
航空機騒音監視システムの構築・運用 (再掲)	仙台空港及び松島飛行場周辺の航空機騒音通年測定局の測定結果をオンラインで常時監視し、委託業務による解析結果を確認する。	航空機騒音通年測定局と中央局を結ぶオンラインシステムによる常時監視により、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を確認し、住民の生活環境を保全する。	環境生活部	環境対策課
生活保護預貯金等照会システム	生活保護法第 2 9 条に基づく被保護者の預貯金等調査について、現在郵送(文書)で行っているものを電子化することにより、省力化・業務効率化・コスト削減を図ります。	預貯金等照会システムを活用することにより、預貯金等調査を効率化することにより、被保護者への支援の充実を図る。	保健福祉部	社会福祉課
生活保護訪問支援システム (再掲)	生活保護法(生活保護実施要領)により、保護の実施機関は「要保護者の生活状況等を把握し、(中略)、世帯の状況に応じ、訪問を行うこと(後略)」とされており、年間計画に基づき要保護者への家庭訪問を行っているが、情報の持ち出し等に制限があると共に、個人情報扱うことから、被保護者から提出のあった申告書に係る挙証資料の取得が難しいため、個人情報保護に関する対策をとった電子端末(タブレット端末)を使用することにより、訪問先での情報確認や記録の入力、通帳の写し等の挙証資料の取得が容易となり、セキュリティが担保されるとともに、記録作成等に係る時間を削減できる。	訪問支援システムを活用することにより、業務効率化を図り、被保護者への支援の充実を図る。	保健福祉部	社会福祉課

キャッシュレス決済の 推進 (再掲)	対面での支払が発生する所属（窓口）にキャッシュレス対応の端末やセルフレジを設置するとともに、電子申請システムを通じたオンライン決済を導入する。	県民がキャッシュレス決済を利用できる環境を整備し、県民の利便性向上と業務の効率化を達成する。	出納局	出納総務課
--------------------------	---	--	-----	-------

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
在宅勤務実施者数（人・延べ） 【テレワークの運用】	2,921 人	3,100 人（延べ）（R9）
①アクセス件数（回） ②普段から生成 AI を使用している職員の割合（％） 【生成 AI の活用推進】	①調査中 ②34％ (R6.11 月時点の R6 推計値)	①7,223,580 回 ②100％（R9）
議事録作成の削減時間（時間） 【議事録作成支援システムの運用】	17,648 時間	16,500 時間（R9）
電子決裁率（％） 【新総合文書システムの構築・運用】	87.6％ (令和 7 年 3 月末時点)	92.0％（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

（７）情報システム最適化・データ利活用

【個別施策】

施策名	概要 (D:デジタルで)	目的 (X:目指す姿)	担当部局	担当課室
デジタルみやぎ推進 アドバイザーの設置	民間の専門的知識を持った IT アドバイザーを庁内に設置し、業務担当所属からの技術的な相談や情報システム調達ガイドラインの各プロセス時におけるアドバイス、業務のシステム化要望に対する助言を行い、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。併せて、庁内の DX 推進に係るアドバイスやデジタル化施策への提案など、職員の I C T 技術等の活用に係る意識の向上を図ります。	IT アドバイザーが庁内の相談等を受けることで、庁内の適切なデジタル化に繋げる。	企画部	デジタルみやぎ 推進課
情報システム調達の 統括管理	情報システムの開発等に際し、「情報システム調達ガイドライン」に基づく、事業構想プロセスにおける審査・評価、予算要求プロセス及び予算執行プロセスにおける業務担当所属との協議及び調達したシステムの効果確認等によるアフターフォローにより、業務のシステム化の促進・コストの適正化・セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。	情報システム調達ガイドラインの適切な運用による庁内システムの最適化を目指します。	企画部	デジタルみやぎ 推進課

情報システム調達・運用研修の実施	情報システムの調達・運用管理に必要な知識やスキルを習得させるため、担当職員に対して研修を実施します。	職員のシステム調達・運用のスキル向上を目指します。	企画部	デジタルみやぎ推進課
オープンデータ活用促進事業	県及び市町村職員のオープンデータに対する意識醸成を図るとともに、オープンデータの作成・公開を行うために必要な作業等に対する支援や、官民共同による整備後のデータ利活用に関するワークショップ等を行う。	公開データの質と量の向上を図りながら、オープンデータを活用した新たな県民サービスを発掘していく。	企画部	デジタルみやぎ推進課
オープンデータ推進事業	県及び市町村職員向けにオープンデータの基礎や作成方法を学ぶ研修会を実施する。	県及び市町村職員向けの研修の実施により、自治体のオープンデータの公開数を増やし、利活用促進につなげていく。	企画部	デジタルみやぎ推進課
庁内統計データ利活用推進事業 (再掲)	統計データ利活用を学習・実践する庁内人材の裾野をひろげ、統計データを基にした合理的判断が課題解決に寄与する事例を徐々に増やしていくことで、組織の課題解決能力の向上を図るため、当該利活用に係る基礎知識・スキルを習得していくための研修を実施するもの。	統計データを活用できる庁内人材を増やし、組織の課題解決能力の向上を目指す。	企画部	統計課

【主な重要業績評価指標（KPI）】

主な KPI	現状値	目標値
県及び県内市町村で整備が完了した自治体標準オープンデータセット整備数（データセット） 【オープンデータ利活用促進事業】	1 データセット	14 データセット（R9）
アドバイザーが相談・研修・会議等へ対応した件数（件） 【デジタルみやぎ推進アドバイザーの設置】	173 件	150 件（R9）

※現状値は特記がない限り R6 年度の数値（R7 年 5 月照会時点）

令和 7 年 6 月

宮城県情報化政策推進本部

(事務局：宮城県企画部デジタルみやぎ推進課)

宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/digimpolicy2025.html>

